

(様式第1－1号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

○年○月○日

△△市長 殿

あいうえお活動組織
多面 太郎

多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第7条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

- 1 事業計画
- 2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
 - ☒ 1号事業（多面的機能支払交付金）
 - ☐ 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
 - ☐ 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
- 3 その他
 - ☐ 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

(様式第1－2号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

多面的機能発揮促進事業に関する計画

○年○月○日
あいうえお活動組織

1 多面的機能発揮促進事業の目標

1. 現況

(例) 本地域は、水資源に恵まれ、良質な米を生産している。今後とも農業振興を図るためには、農業用排水路を適切に保全管理することが必要である。

2. 目標

(例) 1を踏まえ、本地域では、地域住民と協力して農業用排水路の清掃等を行うことにより、多面的機能の発揮の促進を図ることとしている。

2 多面的機能発揮促進事業の内容

(1) 多面的機能発揮促進事業の種類及び実施区域

① 種類(実施するものに○を付すこと。)

1号事業(多面的機能支払交付金)	
○	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律(平成26年法律第78号。以下「法」という。)第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持その他の主として当該施設の機能の保持を図る活動(以下「イの活動」という。)(農地維持支払交付金)
○	法第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良その他の主として当該施設の機能の増進を図る活動(以下「ロの活動」という。)(資源向上支払交付金)
	2号事業(中山間地域等直接支払交付金)
	3号事業(環境保全型農業直接支払交付金)
	4号事業(その他農業の有する多面的機能の発揮の促進に資する事業)

② 実施区域

(例) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書(以下「活動計画書」という。)(別添1)実施区域位置図のとおり。

(2) 活動の内容等

① 1号事業

1) 事業に係る施設の所在及び施設の種類の別

(例) 活動計画書「I. 地区の概要」の「1. 活動期間」及び「2. 実施区域内の農用地、施設」並びに「(別添1)実施区域位置図」のとおり。

2) 活動の内容

(例) イ イの活動
活動計画書「3. 活動の計画」の「(1) 農地維持支払」に記載のとおり。
ロ ロの活動

活動計画書「3. 活動の計画」の「(2) 資源向上支払(共同)」及び「(3) 資源向上支払(長寿命化)」に記載のとおり。

3 多面的機能発揮促進事業の実施期間

(例) 活動計画書「I. 地区の概要」の「1. 活動期間」のとおり。

4 農業者団体等の構成員に係る事項

(例) 「(別添2)構成員一覧」に記載のとおり。多面的機能支払交付金実施要領「別記6－1活動組織規約」の「(別紙)構成員一覧」に代えることもできる。

<施行注意>

記入内容が様式第1－3号と重複する場合は、「2(1)②実施区域」、「2(2)活動の内容等」、「3 多面的機能発揮促進事業の実施期間」及び「4 農業者団体等の構成員に係る事項」の記入を省略することも可能とする。

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書

(多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、
環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書)

(ふりがな)	(あいうえおかつどうそしき)
組織名	あいうえお活動組織
(ふりがな)	(ためん たろう)
代表者氏名	多面 太郎
(ふりがな)	(まるけんさんかくしまるちょう)
所在地	〇〇県△△市〇町〇-〇-〇

I. 地区の概要 (共通)

<活動の計画>

☒	Ⅱ. 1号事業 (多面的機能支払)	別紙 1
☐	Ⅲ. 2号事業 (中山間地域等直接支払)	別紙
☐	Ⅳ. 3号事業 (環境保全型農業直接支払)	別紙
☐	Ⅴ. その他多面的機能の発揮の促進に資する事業に係る計画書	別紙

(注) 該当する活動にチェックし、取り組む活動の別紙のみ添付すること

<施行注意>

提出の際に () 内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書のうち該当する活動の計画書若しくは協定を記載すること。

I. 地区の概要

※ 以下、（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）をそれぞれ（多面支払、中山間直払、環境直払）と一部で表示

1. 活動期間

	活動開始年度	活動終了年度	交付金の 交付年数	計画変更年度	計画変更年度
農地維持支払	令和4年度	令和8年度	5年	○年度	○年度
資源向上支払 (共同)	令和4年度	令和8年度	5年	○年度	○年度
資源向上支払 (長寿命化)	令和4年度	令和8年度	5年	○年度	○年度
中山間地域等 直接支払	○年度	○年度	年	○年度	○年度
環境保全型農 業直接支払	○年度	○年度	年	○年度	○年度

2. 実施区域内の農用地、施設

協定農用地面積 又は認定農用地 面積※ 1										計	うち遊休 農地面積	年当たり 交付金額 上限
		田		畑		草地		採草放牧地				
	多面 支払	10,000a		1,000a		100a				11,100 a	10 a	10,675,980円
	中山間 直払	a		a		a		a		a	a	円
		傾斜		傾斜		傾斜		傾斜				
取組 面積	環境 直払※ 2	a										円

※1 多面支払の認定農用地面積は、集落が管理する農用地面積を記載する。
※2 環境直払に取り組む場合は、Ⅳの4の交付金額の取組面積の合計及び年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

農業用施設 (多面支払)		水路	農道	ため池
		8.2 km	7.5 km	5 箇所
うち、資源向上支払 (長寿命化) の対象施設		0.3 km	1.5 km	3 箇所

※ 延長は、小数点以下第1位まで記入する。

3. 実施区域位置図

別添1「実施区域位置図」のとおり

4. 組織構成員一覧

別添2「構成員一覧」のとおり
※ 多面支払のみに取り組む場合は、活動組織規約の別紙「構成員一覧」に代えることができる。

5. 多面的機能支払と中山間地域等直接支払との重複面積

重複面積 (多面支払・中山間直払)
100 a

※ 多面支払の活動計画書及び中山間直払の集落協定に位置づけられている施設等については、多面支払の活動組織により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

＜施行注意＞
計画書の変更の際には、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を（ ）書で上段に記載するものとする。

(別紙1)

多面的機能支払に係る活動計画書（1号事業様式）

Ⅱ. 1号事業（多面的機能支払）

対象組織が広域活動組織の場合は○

⇒ ☐

1. 交付金額 ※複数の交付単価がある場合には、行を追加してください。

(1) 農地維持支払

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	10,100 a	3,000 円/10a	3,030,000円
畑	900a	2,000 円/10a	180,000円
草地	100a	250 円/10a	2,500円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	11,100a		3,212,500円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことです。小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

★活動期間中に、田から畑への地目の変更が生じた場合は下記に記入し、市町村に提出してください。農地維持支払の単価が活動終了年度まで田の単価となります。

地目を田から畑に変更する面積

(2) 資源向上支払（共同）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	10,000a	1,800 円/10a	1,800,000円
畑	1,000a	1,080 円/10a	108,000円
草地	100a	180 円/10a	1,800円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	11,100a		1,909,800円

※交付単価は以下①、②への取組状況によって単価が異なりますので、乗じた額を記入してください。

①多面的機能の増進活動に取り組む
②資源向上支払（共同）を5年以上実施、又は資源向上支払（長寿命化）に取り組む

①②に該当 ⇒単価に0.75を乗ずる
①のみ該当 ⇒単価の修正なし
②のみ該当 ⇒単価に0.625を乗ずる
①②に該当しない⇒単価に5/6を乗ずる

(3) 資源向上支払（長寿命化）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付上限額
田	10,000a	4,400 円/10a	4,400,000円
畑	1,000a	2,000 円/10a	200,000円
草地	100a	400 円/10a	4,000円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	11,100a		4,604,000円

※広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合、かつ直営施工を実施しない場合は、単価に5/6を乗じた額を記入してください。

※広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合は、左記合計と集落数×200万円のいずれか小さい方が上限となります。

広域活動組織となるための規模 ⇒

要件を満たさない場合は○
集落数×200万円 円

2. 組織の広域化・体制強化の計画（計画がない場合、この項目への記入は不要です）

	広域活動組織の設立	特定非営利活動法人化
実施予定年度	令和 4 年度	令和 9 年度

※「特定非営利活動法人」とは、営農法人とは別に多面的活動に関与する法人のことです。

以下は市町村担当者と相談の上、記入してください。

集落数

3集落

農業地域類型

都市的地域

☐

平地農業地域

☐

中間農業地域

☐

山間農業地域

地域振興立法の適用

☐特定農山村

☐振興山村

☐過疎

☐半島

☐離島

☐沖縄

☐奄美群島

☐小笠原諸島

指定棚田地域の該当状況

☐

交付金算定の対象としている農振農用地区域外の対象農用地面積

農地維持支払

100a

資源向上支払
(共同)

100a

資源向上支払
(長寿命化)

100a

3. 活動の計画

(1) 農地維持支払 ★実施する月に○を記入してください。

活動区分		活動項目	毎年度の実施時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
点検・ 計画策定	1	点検	☐											
	2	年度活動計画の策定	☐											
研修		3 事務・組織運営等に関する研修、 機械の安全使用に関する研修	○年度（及び○年度）に受講予定（活動期間内に各1回以上受講）											
実践活動	農 用 地	4 遊休農地発生防止のための保全管理					☐			☐				
		5 畦畔・法面・防風林の草刈り			☐	☐	☐							
		6 鳥獣害防護柵等の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定											
	水 路	7 水路の草刈り			☐	☐	☐							
		8 水路の泥上げ	☐											
		9 水路附帯施設の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定											
	農 道	10 農道の草刈り					☐			☐				
		11 農道側溝の泥上げ	点検結果に応じて実施時期を決定											
		12 路面の維持	点検結果に応じて実施時期を決定											
	た め 池	13 ため池の草刈り					☐			☐				
		14 ため池の泥上げ	点検結果に応じて実施時期を決定											
		15 ため池附帯施設の保守管理	点検結果に応じて実施時期を決定											
	共通	16 異常気象時の対応	洪水、台風、地震等の発生後											
地域資源の適切な保全管理のための推進活動										☐				

地域資源の適切な保全管理のための推進活動について、1)～4)を記入してください。

1) 保全管理の目標を①～⑥から選んでください。（複数選択可）

☐ ①中心経営体との役割分担による保全管理

☐ ②集落営農組織を基礎とした地域ぐるみの保全管理

☐ ③地域外の経営体との協力・役割分担による保全管理

☐ ④集落間連携や広域的活動による保全管理

☐ ⑤多様な地域資源管理の担い手による保全管理

☐ ⑥その他

○	①農地の利用集積に伴う管理作業		④共同利用施設の保安全管理
	②高齢農家の農用地に係る管理作業		⑤その他
	③不在村地主等の遊休農地に係る管理作業		

	①担い手の人材・機材の有効活用、連携強化		⑤不在村地主との連絡・調整体制の構築
	②入り作等の近隣の担い手との協力		⑥集落間の連携や広域的な活動
○	③地域住民、土地持ち非農家等を含めた体制づくり		⑦その他
	④新たな保全管理の担い手の確保		

○	17. 入り作農家や土地持ち非農家を含む 農業者の検討会の開催		21. 地域住民等に対する意向調査、地 域住民等との集落内調査
	18. 農業者に対する意向調査、農業者による現地調査		22. 有識者等による研修会、検討会の開催
	19. 不在村地主との連絡体制の整備、調整等		23. その他
	20. 集落外の住民・組織や地域住民との意見交 換・ワークショップ・交流会の開催		

★実施する月に○を記入してください。

[illegible]

活動区分		活動項目	毎年度の実施時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
農村環境保全活動	実践活動	39 生物の生息状況の把握（生態系保全）						○						
		43 畑からの土砂流出対策（水質保全）						○						
		46 施設等の定期的な巡回点検・清掃（景観形成・生活環境保全）							○					
		47 その他（景観形成・生活環境保全）							○					
	この線より上に行を挿入してください。													
	啓発・普及	51 啓発・普及活動								○				

2) 多面的機能の増進を図る活動（任意の取組）★実施する月に○を記入してください。

活動区分		活動項目	毎年度の実施時期												備考	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
多 面 的 機 能 の 増 進 を 図 る 活 動	52	遊休農地の有効活用									○					
	55	防災・減災力の強化									○					
	56	農村環境保全活動の幅広い展開									○					
	57	やすらぎ・福祉及び教育機能の活用									○					
この線より上に行を挿入してください。																
	60	広報活動・農的関係人口の拡大														

※増進を図る活動を実施する場合は、活動項目を選択した上で、毎年度実施するとともに、広報活動を毎年度実施してください。

ただし、農業地域類型区分の「中間農業地域」または「山間農業地域」、地域振興立法8法地域においては広報活動は必須ではありません。

56. 農村環境保全活動の幅広い展開 を選択した場合、以下の太枠内も記入してください。

56. を選択した場合に選択⇒ ☒ 農村環境保全活動を1テーマ追加 ☐ 「高度な保全活動の実施」

農村環境保全活動のテーマ

水田貯留・地下水かん養

高度な保全活動の活動項目

↑「生態系保全」「水質保全」「景観形成・生活環境保全」、「水田貯留機能増進・地下水かん養」「資源循環」から選択

59. 都道府県、市町村が特に認める活動 を選択した場合、具体的な活動内容を記載してください。

(3) 資源向上支払（長寿命化）

工事1件当たり200万円以上となることが明らかな場合は、様式第1－4号「長寿命化整備計画書」を作成し、添付してください。なお、1つの活動項目を分けて実施する場合は、それぞれを1件として考えます。

※延べ数量の延長は小数点以下第2位まで記入してください。

活動内容			延べ数量 (単位はkmか 箇所を選択)	年度計画				
施設区分	活動項目	内容		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
水路	61 水路の補修	水路〇〇-〇の老朽化部分の目地補修を行う	0.03 km	○	○			
水路	62 水路の更新等	土水路からコンクリート水路への更新	0.24 km	○	○	○		
農道	63 農道の補修	農道〇〇-〇の路肩及び法面の補修	1.54 km		○	○		
ため池	66 ため池（附帯施設）の更新等	ゲートの更新を行う	3.00 箇所	○	○	○		

この線より上に行を挿入してください。

☆直営施工の実施方針について

☐

全て直営施工

☐

一部直営施工

☐

直営施工は実施しない

☆上記以外に農業の多面的機能の維持・発揮に必要な共同活動を実施する場合は、その活動内容を、この活動計画書に記載してください。（別紙でも可。）（実施要領第1の2の（4）又は第2の2の（4）に基づく活動）

4. 加算措置

加算措置に取り組む場合は以下を記入してください。取り組まない場合、この先3枚は提出不要です。

対象農用地面積は小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

(1) 農地維持支払の小規模集落支援

地目	対象農用地面積	交付単価		年当たり交付金額
田	100a	1,000	円/10a	10,000円
畑	50a	600	円/10a	3,000円
草地	10a	80	円/10a	80円
合計	160a			13,080円

★小規模集落支援の適用条件

○小規模集落の総農家戸数が10戸以下である

○小規模集落がこれまでに農地・水・環境保全向上対策、農地・水保全管理支払、多面的機能支払の交付対象になっていない

小規模集落数	集落名
集落	○集落、○集落

(2) 資源向上支払（共同）の多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援

適用条件の確認

多面的機能の増進を図る活動の活動項目数

↓ 活動を継続中の組織のみ記入

項目	本事業計画の活動	前年度又は変更前の活動
遊休農地の有効活用	○	○
鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化		
地域住民による直営施工		
防災・減災力の強化	○	
農村環境保全活動の幅広い展開	○	○
やすらぎ・福祉及び教育機能の活用	○	
農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化		
都道府県、市町村が特に認める活動		

地目	対象農用地面積	交付単価		年当たり交付金額
田	10,000a	300	円/10a	300,000円
畑	1,000a	180	円/10a	18,000円
草地	100a	30	円/10a	300円
合計	11,100a			318,300円

★ 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援の適用条件

○活動を継続する活動組織又は広域活動組織
本事業計画の活動項目数
 > 前年度又は変更前の活動項目数

○新規の活動組織又は広域活動組織
本事業計画の活動項目数 2つ以上

※資源向上支払（共同）の交付単価の減額条件に該当する場合は、加算措置の交付単価も同様に減額する。

(3) 資源向上支払（共同）の農村協働力の深化に向けた活動への支援

適用条件の確認

① 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援を受ける

② 農業者以外の割合

・ 組織の構成員

農業者	個人	40人	+団体	1団体	=	41人・団体	
農業者以外	個人	25人	+団体	5団体	=	30人・団体	…①
合計	個人	65人	+団体	6団体	=	71人・団体	…②

・ 農業者以外の割合 … ①/②

③－1 共同活動に参加する構成員の総人数の8割が参加する実践活動の実施

個人 + 団体の構成員のうち、共同活動に参加する人数
= 共同活動に参加する構成員の総人数 のうち、8割にあたる 以上が
参加する実践活動を毎年度行う。

③－2 あるいは、役員に女性が 選任されていて、共同活動に参加する構成員の総人数の6割が
参加する実践活動を、2種以上、それぞれ別の日に実施

個人 + 団体の構成員のうち、共同活動に参加する人数
= 共同活動に参加する構成員の総人数 のうち、6割にあたる 以上が
参加する実践活動を、2種以上、それぞれ別の日に毎年度行う。

③－1、2いずれの場合も、共同活動に参加する構成員の総人数の内訳がわかる名簿（様式自由）を添付してください。

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	10,000a	300 円/10a	300,000円
畑	1,000a	180 円/10a	18,000円
草地	100a	30 円/10a	300円
合計	11,100a		318,300円

※資源向上支払（共同）の交付単価の減額条件に該当する場合は、加算措置の交付単価も同様に減額する。

★ 農村協働力の深化に向けた活動への支援の適用条件

○多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援を受けること

○構成員の農業者以外の割合 4割以上

○共同活動に参加する構成員の総人数（※）の8割以上が参加する実践活動を行うこと、あるいは女性役員が2名以上の組織で構成員の総人数の6割以上が参加する実践活動を複数回行うこと

※構成員個人と、団体の構成員のうち共同活動に参加する人数の合計

(4) 組織の広域化・体制強化に対する支援

区分	該当するものに○	交付額
3集落以上 又は50ha以上200ha未満		40,000 円/年・組織
200ha以上1,000ha未満 又は特定非営利活動法人		80,000 円/年・組織
1,000ha以上		160,000 円/年・組織

※北海道にあっては、3集落以上又は1,500ha以上3,000ha未満のとき40,000円／年・組織、3,000ha以上15,000ha未満又は特定非営利活動法人のとき80,000円／年・組織、15,000ha以上のとき160,000円／年・組織に置き換える。

※特定非営利活動法人の加算措置を受ける場合は、特定非営利活動促進法第13条第2項の登記事項証明書の写しを提出してください。

(5) 水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援

適用条件の確認

- ①資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
- ②広域活動組織にあっては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払（共同）の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
（実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと。）

a 実施期間

開始年度		最終年度	
令和4	年度	令和8	年度

b 実施計画

年度		年次計画・実施体制等
令和4	年度	構成員に田んぼダムについて周知を行う。運営委員会が中心となり、田んぼダム実施体制を確立する。資源向上支払（共同）対象農用地のうち10%で田んぼダムを実施する。
令和5	年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち30%で田んぼダムを実施する。
令和6	年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち50%で田んぼダムを実施する。
令和7	年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち55%で田んぼダムを実施する。
令和8	年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち60%で田んぼダムを実施する。

c 最終年度における実施面積及び加算額

地目	全対象農用地面積	うち、実施面積	交付単価		年当たりの加算額	実施面積の割合
田	10,000a	6,000a	300	円/10a	300,000円	60%

※資源向上支払（共同）の交付単価の減額条件に該当する場合は、加算措置の交付単価も同様に減額する。

（参考）広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

集落名	対象農用地面積		実施面積の割合	備考
		うち、実施面積		
A	3,000 a	2,000 a	67%	
B	2,000 a	1,000 a	50%	
C	4,000 a	2,400 a	60%	
D	1,000 a	600 a	60%	

d 活動実施区域位置図

別添3「田んぼダム実施区域位置図」のとおり

※なお、別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添3は省略できる。

(別添 1)

実施区域位置図

☒

1号事業（多面支払）

☐

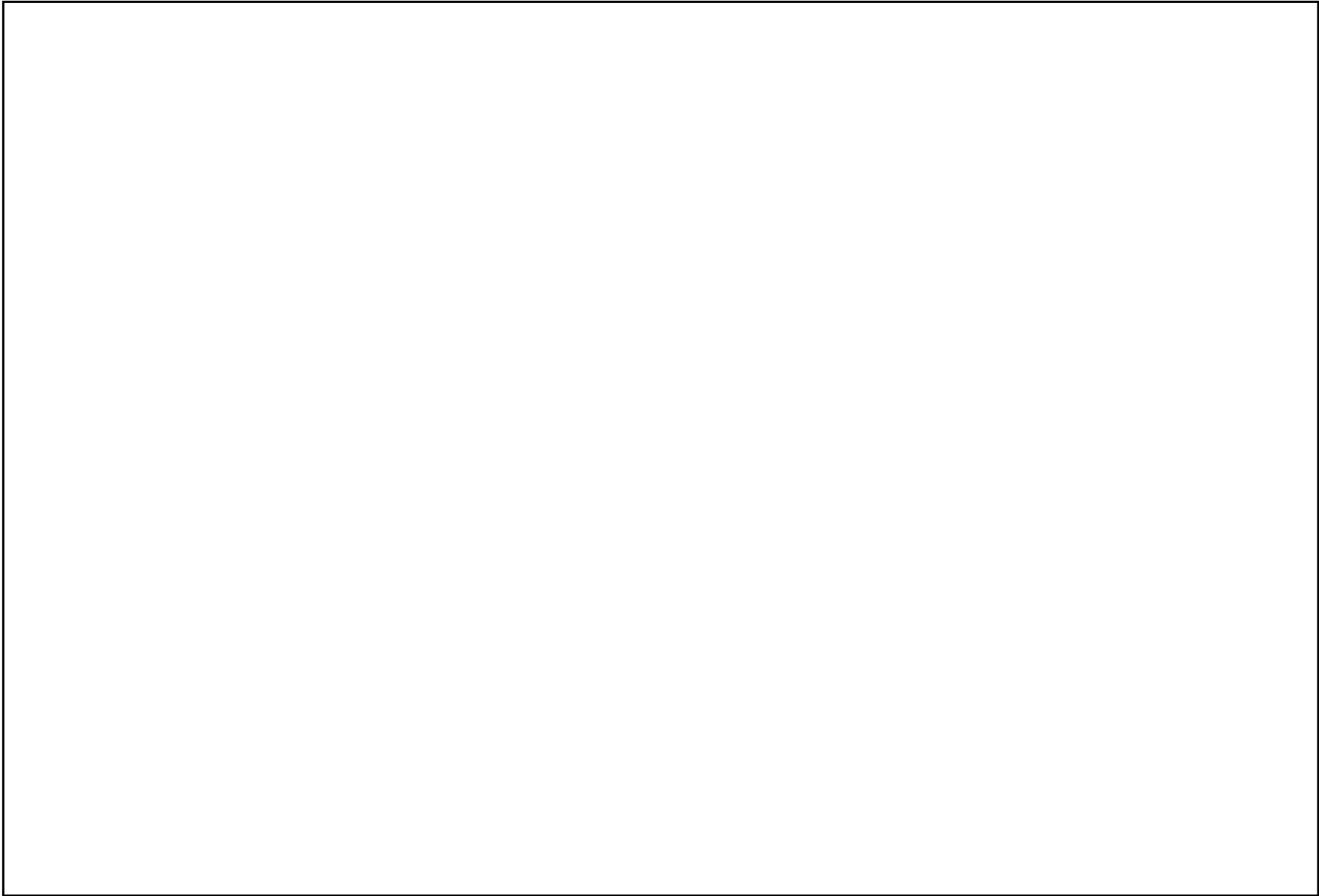
2号事業（中山間直払）

☐

3号事業（環境直払）

組織名称：

あいうえお活動組織

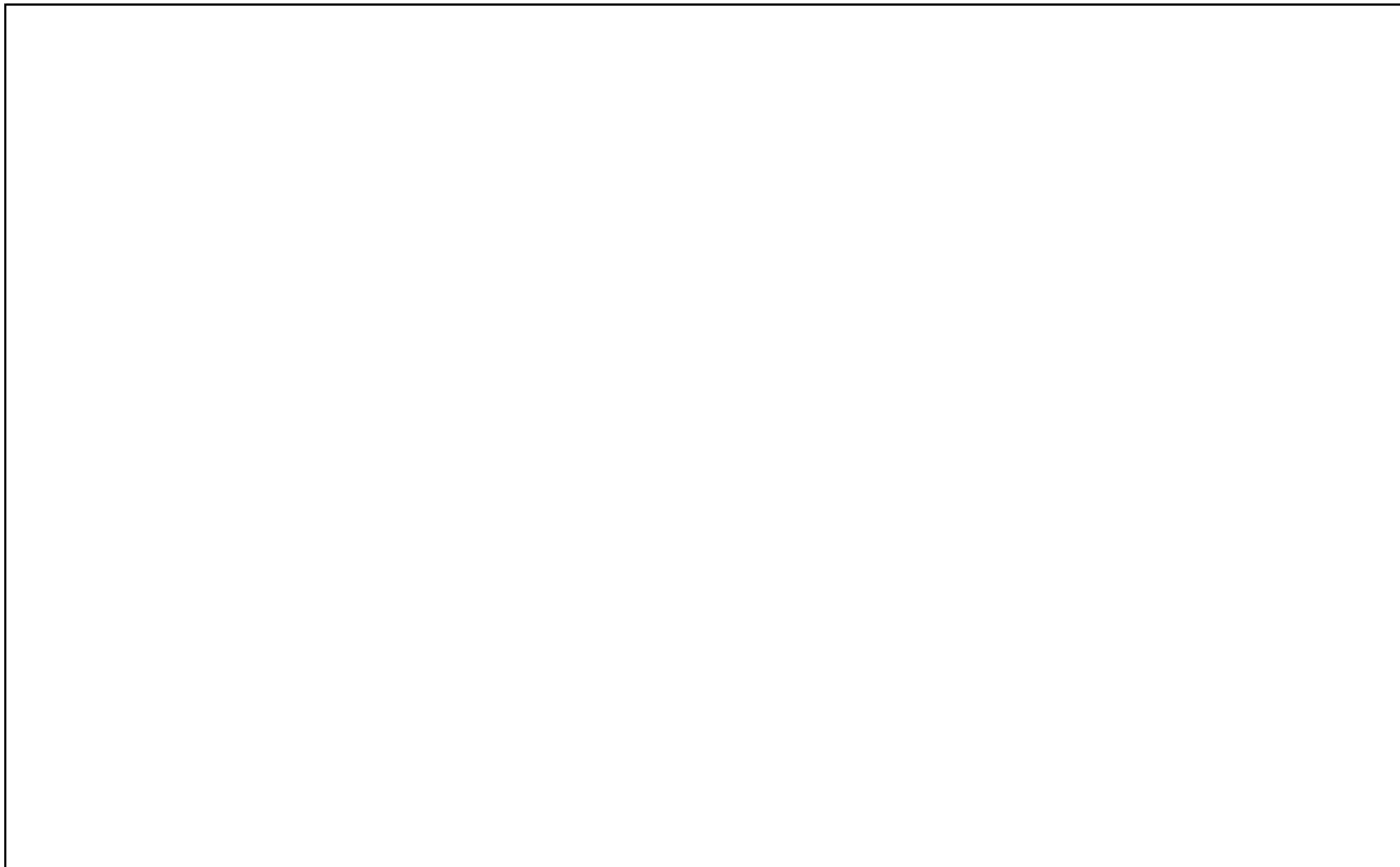


(別添3)

田んぼダム実施区域位置図

活動組織名称：

あいうえお活動組織



注1) 別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、本様式は省略ができる。

あいうえお活動組織構成員一覧

以下3. の構成員は、あいうえお活動組織へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1. 2. のとおり定めます。

1. 代表

役職名	氏名	住所	備考
代表	多面 太郎	〇〇県△△市〇町〇-〇-〇	

2. 役員

役職名	氏名	住所	備考
副代表	多面 次郎	〇〇県△△市〇町1-1-1	
会計	多面 三郎	〇〇県△△市〇町1-1-1	

3. 構成員

★分類欄は「分類番号リスト」より番号を選択してください。

★団体の場合は代表者名を記入してください。

(1) 〇〇集落

① 農業者の個人または団体（「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。）

分類	氏名	住所	備考（団体名等）
1. 農業者個人	多面 太郎	〇〇県△△市〇町1-1-1	
2. 農事組合法人	多面 次郎	〇〇県△△市〇町1-1-2	
3. 営農組合	多面 三郎	〇〇県△△市〇町1-1-3	〇〇営農組合

この線より上に行を挿入してください。

② 農業者以外の個人

分類	氏名	住所	備考
5. 農業者以外個人	多面 A子	〇〇県△△市〇町1-1-1	
5. 農業者以外個人	多面 A美	〇〇県△△市〇町1-1-2	
5. 農業者以外個人	多面 A太	〇〇県△△市〇町1-1-3	

この線より上に行を挿入してください。

(2) ○○集落

① 農業者の個人または団体（「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。）

分類	氏名	住所	備考（団体名等）
1.農業者個人	多面 B子	○○県△△市○町1-1-1	
2.農事組合法人	多面 B美	○○県△△市○町1-1-2	
3.営農組合	多面 B太	○○県△△市○町1-1-3	
この線より上に行を挿入してください。			

② 農業者以外の個人

分類	氏名	住所	備考
5.農業者以外個人	多面 C子	○○県△△市○町1-1-1	
5.農業者以外個人	多面 C美	○○県△△市○町1-1-2	
5.農業者以外個人	多面 C太	○○県△△市○町1-1-3	
この線より上に行を挿入してください。			

(3) 農業者以外の団体（代表者名のみ記載する。）

分類	氏名	住所	備考（団体名等）
6.自治会	多面 D子	○○県△△市○町1-1-1	○○自治会
7.女性会	多面 D美	○○県△△市○町1-1-2	○○女性会
11.学校・PTA	多面 D太	○○県△△市○町1-1-3	○○小学校
この線より上に行を挿入してください。			

分類番号リスト

農業者				農業者以外								
個人として参加	団体として参加			個人として参加	団体として参加							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
農業者個人	農事組合法人	営農組合	その他の農業者団体	農業者以外個人	自治会	女性会	子供会	土地改良区	J A	学校・PTA	N P O	その他の農業者以外団体

(様式第 1 - 4 号)

農林水産省様式

【活動組織から市町村に提出するもの】

〇年〇月〇日

組織名： あいうえお活動組織

長寿命化整備計画書

＜留意事項＞

活動計画書の資源向上支払（長寿命化）において、工事 1 件あたり 200 万円以上となることが明らかな活動について、下記に記載してください。

なお、1 つの活動を分けて実施する場合は、それぞれを 1 件として考え、1 件ずつ記載してください。

また、概算事業費の根拠となる資料（積算根拠や見積書）を整理してください。

（1）施設の機能診断結果及び長寿命化対策の計画等

番号	施設名	設置 年度	改修 年度	施設の概要	機能診断結果 (劣化状況等)	長寿命化対策の内容	数量	実施年度	工事 1 件あたり の概算事業費	備考
1	〇〇用水路	不明	-	土水路 幅〇〇mm	水路法面の崩壊や土砂の堆積により通水機能が喪失。清掃や泥上げなどの日常管理が困難である。	コンクリート水路として更新する。	0.10km	令和 4 年度	280万円	
2	〇〇用水路	昭和 41 年	昭和 60 年	コンクリート水路 幅〇〇mm	ひび割れや部分的な欠損、側壁の倒壊があり、水路の一部区間が破損している。	シーリング材等を塗布してひび割れを被覆する。	0.02km	令和 4 年度	230万円	
3	〇〇揚水機	昭 50 年代	-	ゲート 幅 〇〇mm 高さ 〇〇mm	経年変化による戸当たり金物の腐食及び水密ゴムの劣化がみられる。	補修材及び塗料を塗布。水密ゴムを交換。	1 箇所	令和 5 年度	210万円	
4										
5										

※ 改修年度欄には、施設の改修又は災害復旧等によって更新が行われた最近の年度を記入してください。

※ 延長は小数点以下第2位まで、概算事業費は10万円単位で記入してください。

(2) 施設の位置図

対象施設の位置図を添付し、長寿命化対策を行う施設について、活動内容、数量等を記載すること。

(様式第1－5号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

工事に関する確認書

多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知）別紙2の第5の5の（1）のエに基づき、〇〇活動組織（以下「活動組織」という。）と〇〇土地改良区（以下「土地改良区」という。）は、〇〇に存する水路、農道等の地域資源の質的向上を図る共同活動並びに施設の長寿命化のための活動が円滑に実施できるよう、下記のとおり工事に関して確認する。

記

（活動の対象となる施設及び内容）

第1条 活動組織が行う多面的機能支払交付金に係る活動の対象となる施設及び活動期間は、別添「多面的機能支払交付金に係る活動計画書」のⅠに定めるとおりとする。

2 活動組織が資源向上支払交付金により行う活動は、別添「多面的機能支払交付金に係る活動計画書」のⅡに定めるとおりとする。

（工事の施行に関する条件）

第2条 活動組織は、工事の施行に当たって、常に災害等の防止に努めるものとし、当該工事が原因で、第三者に損害を与え、若しくは与えるおそれのあるときは、活動組織の負担において必要な措置を講ずるものとする。

2 土地改良区が管理する施設に関し、活動組織が実施する工事によって生じた工作物等は、土地改良区に無償で譲渡するものとする。その際には、あらかじめ土地改良区と協議し、工作物等の譲渡に必要な工作物等の所在、構造、規模、数量等が明示された図面等の書類の作成、譲渡の時期及びその他必要となる手続について、土地改良区の指示を受けるものとする。

3 活動組織は、土地改良区が管理する施設に関し、工事に当たって詳細な工事内容について土地改良区に提出し、工事内容に変更が生じた場合には、あらかじめ、土地改良区に協議し、その指示を受けるとともに、工事が完了したときは、土地改良区にその旨を報告し、土地改良区は書類確認を行うとともに、必要に応じて現地確認を行うものとする。

（その他）

第3条 この確認書に定めのない事項、又は疑義が生じた場合には、土地改良区と活動組織が協議をして定めるものとする。

上記確認書の締結を証するため、土地改良区と活動組織は、本書2通を作成し記名の上、それぞれ1通を保有するものとする。

〇〇年〇〇月〇〇日

あいいうえお活動組織

住 所 〇〇県△△市〇町〇-〇-〇

代 表 多面 太郎

〇〇土地改良区

住 所

理事長 〇〇〇〇

★「実施時間」には休憩時間を含めず、実働時間を記入してください。

★「活動項目番号」欄には、実施要領別記1-2の国が定める活動指針における活動項目の番号及び要領第1の2の(1)に基づき都道府県が定める要綱基本方針において追加された活動項目の番号を記入します。その他、事務処理は200番、会議等は300番を記入します。

同一日に複数の活動を行った場合は、該当する全ての活動項目番号を左詰めで一行に記入してください。番号欄が足りない場合は、複数行に分けて記入してください。

活動実施日時			活動参加人数			活動項目番号（左詰め）							活動内容			備考（具体的な活動内容を記入）	
日付	実施時間		農業者	農業者以外	総参加人数								支払区分	活動区分	活動項目		
	開始時刻	実施時間															
4/1	9:00	3.5時間	5人	20人	25人	2	28					農地維持,共同	計画策定,計画策定	2 年度活動計画の策定,28 年度活動計画の策定			
4/1	13:00	2.0時間	1人	0人	1人	200						-	事務処理	200 事務処理	領収書の整理		
4/2	9:00	2.0時間	2人	2人	4人	1	24	25	26	27		農地維持,共同,共同,共同,共同	点検,機能診断,機能診断,機能診断	1 点検,24 農用地の機能診断,25 水路の機能診断,26 農道の機能診断,27 ため池の機能診断	点検、機能診断（農用地、水路、農道、ため池）		
4/9	13:00	2.0時間	5人	3人	8人	34	36	56				共同,共同,共同	生態系保全,景観形成・生活環境保全,増進活動	34 生物多様性保全計画の策定,36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定,56 農村環境保全活動の幅広い	役員会		
4/10	12:00	2.0時間	5人	10人	15人	17						農地維持	推進活動	17 農業者の検討会の開催	非農業者との連携強化のための検討会		
4/15	9:00	3.0時間	50人	30人	80人	300						-	会議	300 会議	総会		
6/2	10:00	4.0時間	2人	0人	2人	3	29					農地維持,共同	研修,研修	3 事務・組織運営等に関する研修、機械の安全使用に関する研修,29 機能診断・補修技術等に関する研修	代表者研修		
6/9～6/10	13:00	4.0時間	40人	10人	50人	5	7	8	10	31		農地維持,農地維持,農地維持,農地維持,	農用地,水路,水路,農道,水路	5 畦畔・法面・防風林の草刈り,7 水路の草刈り,8 水路の泥上げ,10 農道の草刈り,31 水路の軽微な補修等	農用地法面の草刈り、〇〇水路の泥上げ、補修（◆◆集落）、〇〇水路の草刈り、△△農道の草刈り		
7/30	15:00	2.0時間	4人	2人	6人	35						共同	水質保全	35 水質保全計画、農地保全計画の策定	計画策定		
8/2	15:00	2.0時間	2人	2人	4人	16						農地維持	共通	16 異常気象時の対応	8/1の大雨後の見回り等		
9/15	10:00	3.0時間	8人	10人	18人	43						共同	水質保全	43 畑からの土砂流出対策（水質保全）	〇〇水路沿いへのグリーンベルトの設置		
10/10	13:00	4.0時間	30人	55人	85人	46	47					共同,共同	景観形成・生活環境保全,景観形成・生活環境保全	46 施設等の定期的な巡回点検・清掃（景観形成・生活環境保全）,47 その他（景観形成・生活環境保	〇〇クリーン作戦		
11/3	12:00	2.0時間	4人	2人	6人	10	55					農地維持,共同	農道,増進活動	10 農道の草刈り,55 防災・減災力の強化	××農道の草刈り・補修、△△ため池の管理体制の確認		
11/5	9:00	5.0時間	5人	2人	7人	13	14	66				農地維持,農地維持,長寿命化	ため池,ため池,ため池	13 ため池の草刈り,14 ため池の泥上げ,66 ため池（附帯施設）の更新等	〇〇ため池の草刈り、泥上げ、ゲートの更新		
11/10	12:00	2.0時間	4人	15人	19人	4	11	30	51	52		農地維持,農地維持,共同,共同,共同	農用地,農道,農用地,啓発・普及,増進活動	4 遊休農地発生防止のための保全管理,11 農道側溝の泥上げ,30 農用地の軽微な補修等,51 啓発・普及活動,52 遊休農地の有効活用	農地の害虫駆除、□□農道側溝の泥上げ、■●農地の除れき、地域住民との▲▲の作付		
11/17	12:00	2.0時間	4人	10人	14人	32	39					共同,共同	農道,生態系保全	32 農道の軽微な補修等,39 生物の生息状況の把握（生態系保全）	〇〇農道の補強、××水路での生き物調査		
11/20	12:00	2.0時間	3人	10人	13人	56	57					共同,共同	増進活動,増進活動	56 農村環境保全活動の幅広い展開,57 やすらぎ・福祉及び教育機能の活用	福祉施設の利用者と植栽畦畔の嵩上げ		
11/30	13:00	2.0時間	4人	2人	6人	61						長寿命化	水路	61 水路の補修	水路〇〇-〇の目地補修		
この線より上に行を挿入してください。																	

活動実施日時			活動参加人数			活動項目番号（左詰め）	活動内容			備考（具体的な活動内容を記入）
日付	実施時間		農業者	農業者以外	総参加人数		支払区分	活動区分	活動項目	
	開始時刻	実施時間								
			農業者	農業者以外	合計					
活動に参加した最大人数			50人	55人	105人					

(様式第1-7号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

〇〇年度 多面的機能支払交付金 金銭出納簿

組織名: あいうえお活動組織

★「分類」欄は、分類番号(1～8)から選択してください。

★「区分」欄には、農地維持・資源向上(共同)に係る収支は「1」を、資源向上(長寿命化)に係る収支は「2」を必ず入力してください。
区別ができない収支は「1」を記入してください。

★農地維持・資源向上(共同)の交付金を活用して資源向上(長寿命化)の活動を行った際の費用は、区分を「1」にし、「長寿命化への活用」欄に○を記入してください。

★交付金交付前に活動資金を構成員が一時的に立て替えて会計口座へ繰り入れた場合は、収入欄にその立替額を記入してください。

また、返済の際は返済額をマイナスの収入として収入欄に記入し、一時的な立替額が収入/支出の合計に計上されないようにしてください。

日付	分類	内 容	区分	収入(円)	支出(円)	残高(円)	領収書 番号	活動 実施日	備考	長寿命化 への活用
4/1	1.前年度持越	前年度持越(農地維持・資源向上(共同))	1	100,000		100,000				
4/1	1.前年度持越	前年度持越(資源向上(長寿命化))	2	200,000		300,000				
4/20	3.利子等	構成員立替金の繰り入れ	2	120,000		420,000	1		〇〇氏より	
5/15	7.その他支出	お茶購入	1		3,000	417,000	2,3	5/5	〇〇集落	
5/20	5.購入・リース費	〇〇資材の購入費	2		315,360	101,640	4	6/1,6/2	農道補修用	
6/20	2.交付金	農地維持・資源向上(共同)交付金	1	2,654,500		2,756,140				
6/20	2.交付金	資源向上(長寿命化)交付金	2	1,840,000		4,596,140				
6/25	3.利子等	構成員立替金の返済	2	▲ 120,000		4,476,140	5		〇〇氏へ	
7/1	4.日当	農道の補修	1		120,000	4,356,140	6	6/1,6/2		○
7/10	5.購入・リース費	〇〇資材の購入費	1		500,000	3,856,140	7		草刈り用	
8/1	6.外注費	水路の補修	2		324,000	3,532,140	8	6/1～6/10	〇〇建設	
8/20	3.利子等	利子	1	35		3,532,175				
9/1	7.その他支出	役員報酬	1		125,000	3,407,175	9	-		
9/10	4.日当	草刈り、泥上げ等	1		1,200,000	2,207,175	10	4/10～8/30	計15日間分	
11/1	4.日当	水路の更新等	2		80,000	2,127,175	11	9/1～9/30		
11/15	6.外注費	水路の更新等	2		1,320,000	807,175	12	9/1～9/30	▲▲建設	
2/20	3.利子等	利子	1	8		807,183				
3/10	4.日当	草刈り、泥上げ等	1		700,000	107,183	13	9/1～3/5	計12日間分	
3/31	8.返還	返還額の支払(農地維持・資源向上(共同))	1		1,000	106,183	14	-		
3/31	8.返還	返還額の支払(資源向上(長寿命化))	2		640	105,543	15	-		
合 計				4,794,543	4,689,000	105,543				

※領収書は、通し番号を記入した上で、必ず保管しておいてください。(領収書の保管の方法は袋等による保管でも構いません。)

日付	分類	内 容	区分	収入（円）	支出（円）	残高（円）	領収書 番号	活動 実施日	備考	長寿命化 への活用
----	----	-----	----	-------	-------	-------	-----------	-----------	----	--------------

【集計】 1 農地維持・資源向上（共同）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越	100,000	
2.交付金	2,654,500	
3.利子等	43	
4.日当		2,020,000
5.購入・リース費		500,000
6.外注費		
7.その他支出		128,000
8.返還		1,000
次年度への持越（残高）		105,543
合 計	2,754,543	2,754,543

【集計】 2 資源向上（長寿命化）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越	200,000	
2.交付金	1,840,000	
3.利子等		
4.日当		80,000
5.購入・リース費		315,360
6.外注費		1,644,000
7.その他支出		
8.返還		640
次年度への持越（残高）		
合 計	2,040,000	2,040,000

※「分類」には、下表を参考に該当する費目の番号を記入します。（他組織との交付金のやりとりがある場合は、その旨を備考欄に記載）

番号	費目	内 容 （例）
1	前年度持越	前年度からの持越金
2	交付金	農地維持支払交付金、資源向上支払交付金（共同）、資源向上支払交付金（長寿命化）、他の活動組織からの融通額・返還額
3	利子等	利子等、構成員による活動資金の立替金
4	日当	活動参加者に対して支払った日当
5	購入・リース費	資材（碎石、砂利、セメントなど）の購入費、活動に必要な機械（草刈り機など）の購入費、パソコンなどのリース費、車両、機械等の借り上げ費、花の種、苗代など
6	外注費	補修・更新等の工事等（調査、設計、測量、試験等を含む）に係る建設業者等への外注費、事務の外注費など
7	その他支出	技術指導等のために外部から招く専門家等への謝金、活動に係る旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代など
8	返還	返還金、他の活動組織への融通額・返還額

(様式第1－8号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

○年○月○日

△△市長 殿

あいうえお活動組織

多面 太郎

○年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知）別紙1の第5の7及び別紙2の第5の8に基づき、多面的機能支払交付金の実施状況について、別添のとおり報告します。

(別添)

多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

組織名称

あいうえお活動組織

<〇年度 収支実績 〇年〇月〇日現在>

収入の部	項 目	金額	備 考
	1. 前年度からの持越金 (農地維持・資源向上(共同))	100,000円	
	2. 前年度からの持越金 (資源向上(長寿命化))	200,000円	
	3. 農地維持・資源向上(共同) 交付金	2,654,500円	
	4. 資源向上(長寿命化) 交付金	1,840,000円	
	5. 利子等	43円	
	合 計	4,794,543円	

支出の部	項 目	金額	備 考
	1. 支出総額 (農地維持・資源向上(共同))	2,648,000円	
	日当	2,020,000円	
	購入・リース費	500,000円	
	外注費		
	その他	128,000円	
	2. 支出総額(資源向上(長寿命化))	2,039,360円	
	日当	80,000円	
	購入・リース費	315,360円	
	外注費	1,644,000円	
	その他		
	3. 返還	1,640円	
	4. 次年度への持越金 (農地維持・資源向上(共同))	105,543円	水路の草刈りに係る資材の購入 (4月)
	5. 次年度への持越金 (資源向上(長寿命化))		(持越金の使用予定(使用時期、 使用内容)等を記入)
	合 計	4,794,543円	

1. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり、総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日	○年○月○日
-----	--------

2. 組織の広域化・体制強化の状況

下記にあてはまる場合は○を記入してください。

広域活動組織	特定非営利活動法人
○	

3. 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

「計画」欄：活動計画書において計画した活動に「○」、計画外の活動項目に「－」を記入する。

「実施」欄：活動要件を満たした活動項目に「○」、要件を満たせなかった場合や実施しなかった場合に「×」を記入する。対象外の活動項目には「－」を記入する。

「備考」欄：「実施」欄に「○」を記入した場合は具体的な活動内容や研修実施日等を記入する。

「実施」欄に「×」を記入した場合は要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入する。

(1) 農地維持支払

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分		活動項目	計画	実施	備考	
地域資源の基礎的な保全活動	点検・計画策定	1 点検	○	○	施設の点検	
		2 年度活動計画の策定	○	○	実施日 4/1	令和3年度活動計画の策定
	研修	3 事務・組織運営等に関する研修、 機械の安全使用に関する研修	○	○	実施日 6/2	代表者研修（事務・組織運営等に関する研修） 機会の安全使用に関する研修はR4受講予定
	農用地	4 遊休農地発生防止のための保全管理	○	○	農地の害虫駆除 遊休農地解消面積 5 a	
		5 畦畔・法面・防風林の草刈り	○	○	農用地法面の草刈り	
		6 鳥獣害防護柵等の保守管理	○	×	点検の結果、異常なし	
	水路	7 水路の草刈り	○	○	○○水路等	
		8 水路の泥上げ	○	○	○○水路等	
		9 水路附帯施設の保守管理	○	×	点検の結果、異常なし	
	農道	10 農道の草刈り	○	○	△△農道等	
		11 農道側溝の泥上げ	○	○	□□農道等	
		12 路面の維持	○	×	点検の結果、異常なし	
	ため池	13 ため池の草刈り	○	○	○○ため池等	
		14 ため池の泥上げ	○	○	○○ため池等	
		15 ため池附帯施設の保守管理	○	×	点検の結果、異常なし	
	共通	16 異常気象時の対応	○	○	8/1大雨後の見回り等	

活動区分	活動項目		計画	実施	実施日	備考
管 地 理 域 の 資 た 源 め の 適 推 切 進 な 活 保 動 全	17	農業者の検討会の開催	○	○	4/10	非農業者との連携強化のための検討会
	18	農業者に対する意向調査、現地調査	－	－		
	19	不在村地主との連絡体制の整備等	－	－		
	20	集落外住民や地域住民との意見交換等	－	－		
	21	地域住民等に対する意向調査等	－	－		
	22	有識者等による研修会、検討会の開催	－	－		
	23	その他	－	－		

(2) 資源向上支払（共同）

資源向上支払交付金（共同）の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分		活動項目	計画	実施	備考	
施設の 軽微な 補修	計 画 策 定 ・ 機 能 診 断	24 農用地の機能診断	○	○	■ ■ 農地等	
		25 水路の機能診断	○	○	○ ○ 水路等	
		26 農道の機能診断	○	○	△ △ 農道等	
		27 ため池の機能診断	○	○	○ ○ ため池等	
		28 年度活動計画の策定	○	○	実施日 4/1	令和3年度活動計画の策定
	研 修	29 機能診断・補修技術等に関する研修	○	○	実施日 6/2	代表者研修
	実 践 活 動	30 農用地の軽微な補修等	○	○	■ ■ 農地の除れき等	
		31 水路の軽微な補修等	○	○	○ ○ 水路の目地詰め等	
		32 農道の軽微な補修等	○	○	○ ○ 農道の補強	
		33 ため池の軽微な補修等	○	×	機能診断の結果、補修の必要がなかったため	
農 業	計 画 策 定	34 生物多様性保全計画の策定	○	○	4/9	計画策定
		35 水質保全計画、農地保全計画の策定	○	○	4/9	計画策定
		36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定	○	○	4/9	計画策定
		37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	－	－		
		38 資源循環計画の策定	－	－		

村 環 境 保 全 活 動	実 践 活 動	39 生物の生息状況の把握（生態系保全）	○	○	生き物調査等
		43 畑からの土砂流出対策（水質保全）	○	○	〇〇水路沿いへのグリーンベルトの設置
		46 施設等の定期的な巡回点検・清掃（景観形成・生活環境保全）	○	○	〇〇クリーン作戦
		47 その他（景観形成・生活環境保全）	○	○	農用地からの風塵防止活動
	「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に行を挿入してください。				
	啓発・普及	51 啓発・普及活動	○	○	

活動区分	活動項目	計画	実施	備考
多 面 的 機 能 の 増 進 を 図 る 活 動	52 遊休農地の有効活用	○	○	地域住民との▲▲の作付
	53 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化	－	－	
	54 地域住民による直営施工	－	－	
	55 防災・減災力の強化	○	○	△△ため池の管理体制の確認
	56 農村環境保全活動の幅広い展開	○	○	畦畔の嵩上げ
	57 やすらぎ・福祉及び教育機能の活用	○	○	福祉施設の利用者と植栽
	58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	－	－	
	59 都道府県、市町村が特に認める活動	－	－	
	60 広報活動・農的関係人口の拡大	－	－	

※以下は加算措置に取り組む場合のみ記入してください。

加算措置	計画	実施	備考（参加人数及び内容等を記入）	
農村協働力の深化に向けた活動への支援	○	○	実施日 10/10	「〇〇クリーン作戦」に 85名が参加した。

加算措置	計画	実施	実施面積（右記の内数）	全対象水田面積
水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援	○	○	1,000 a	10,000 a

(3) 資源向上支払（長寿命化）

計画				実績						
施設区分	活動項目	内容	延べ数量 (km,箇所)	完成数量 (km,箇所)						調査・ 設計等 のみ
				前年度まで		本年度		合計		
水路	61 水路の補修	水路〇〇-〇の老朽化部分の目地補修を行う	0.03 km	0.00	km	0.02	km	0.02	km	
水路	62 水路の更新等	土水路からコンクリート水路への更新	0.24 km	0.00	km	0.10	km	0.10	km	
農道	63 農道の補修	農道〇〇-〇の路肩及び法面の補修	1.54 km	0.00	km	0.00	km	0.00	km	
ため池	66 ため池（附帯施設）の更新等	ゲートの更新を行う	3.00 箇所	0.00	箇所	1.00	箇所	1.00	箇所	
「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に行を挿入してください。										

※延長の数量は小数点以下第2位まで記入してください。

下記にあてはまる場合は○を記入してください。

農地中間管理機構の借り受け

○

消費税に係る課税事業者の該当の有無

○

持越金の使用予定表
農地維持・資源向上（共同）

次年度への持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合に作成。
算定根拠について、市町村担当者から提出を求められた場合には添付すること。

使用時期	使用内容	使用予定金額		算定根拠
4月	水路の草刈りに係る資材の購入	〇〇〇	円	見積書
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
計			円	

市町村担当者における妥当性の確認欄

確認結果	担当者記名
上記の内容について、妥当であると認める。	

持越金の使用予定表
資源向上（長寿命化）

次年度への持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合に作成。
算定根拠について、市町村担当者から提出を求められた場合には添付すること。

使用時期	使用内容	使用予定金額		算定根拠
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
計			円	

市町村担当者における妥当性の確認欄

確認結果	担当者記名
上記の内容について、妥当であると認める。	

取組番号早見表

	取組番号
事務処理	200
会議など	300

【農地維持活動】

1. 地域資源の基礎的な保全活動

活動項目		取組	取組番号
点検・計画策定	点検	点検	1
	計画策定	年度活動計画の策定	2
研修		事務・組織運営等に関する研修、機械の安全使用に関する研修	3
実践活動	農用地	遊休農地発生防止のための保全管理	4
		畦畔・法面・防風林の草刈り	5
		鳥獣害防護柵等の保守管理	6
	水路	水路の草刈り	7
		水路の泥上げ	8
		水路附帯施設の保守管理	9
	農道	農道の草刈り	10
		農道側溝の泥上げ	11
		路面の維持	12
	ため池	ため池の草刈り	13
		ため池の泥上げ	14
		ため池附帯施設の保守管理	15
	共通	異常気象時の対応	16

2. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

活動項目	取組	取組番号
地域資源の適切な保全管理のための推進活動	農業者の検討会の開催	17
	農業者に対する意向調査、現地調査	18
	不在村地主との連絡体制の整備等	19
	集落外住民や地域住民との意見交換等	20
	地域住民等に対する意向調査等	21
	有識者等による研修会、検討会の開催	22
	その他	23

【資源向上活動（地域資源の質的向上を図る共同活動）】

1. 施設の軽微な補修

活動項目		取組	取組番号
機能診断・計画策定	機能診断	農用地の機能診断	24
		水路の機能診断	25
		農道の機能診断	26
		ため池の機能診断	27
	計画策定	年度活動計画の策定	28
研修		機能診断・補修技術等に関する研修	29
実践活動	農用地	農用地の軽微な補修等	30
	水路	水路の軽微な補修等	31
	農道	農道の軽微な補修等	32
	ため池	ため池の軽微な補修等	33

2. 農村環境保全活動

活動項目		取組	取組番号
	テーマ		
計画策定	生態系保全	生物多様性保全計画の策定	34
	水質保全	水質保全計画、農地保全計画の策定	35
	景観形成・生活環境保全	景観形成計画、生活環境保全計画の策定	36
	水田貯留機能増進・地下水かん養	水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	37
	資源循環	資源循環計画の策定	38
実践活動	生態系保全	生物の生息状況の把握	39
		外来種の駆除	40
		その他（生態系保全）	41
	水質保全	水質モニタリングの実施・記録管理	42
		畑からの土砂流出対策	43
		その他（水質保全）	44
	景観形成・生活環境保全	植栽等の景観形成活動	45
		施設等の定期的な巡回点検・清掃	46
		その他（景観形成・生活環境保全）	47
	水田貯留機能増進・地下水かん養	水田の貯留機能向上活動	48
		水田の地下水かん養機能向上活動、水源かん養林の保全	49
資源循環	地域資源の活用・資源循環活動	50	
啓発・普及		啓発・普及活動	51

3. 多面的機能の増進を図る活動

活動項目		取組	取組番号
多面的機能の増進を図る活動		遊休農地の有効活用	52
		鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化	53
		地域住民による直営施工	54
		防災・減災力の強化	55
		農村環境保全活動の幅広い展開	56
		やすらぎ・福祉及び教育機能の活用	57
		農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	58
		都道府県、市町村が特に認める活動	59
		広報活動・農的関係人口の拡大	60

【資源向上活動（施設の長寿命化のための活動）】

活動項目		取組	取組番号
	施設区分		
実践活動	水路	水路の補修	61
		水路の更新等	62
	農道	農道の補修	63
		農道の更新等	64
	ため池	ため池の補修	65
		ため池（附帯施設）の更新等	66

活動項目番号表

	活動項目番号
事務処理	200
会議など	300

【農地維持活動】
(地域資源の基礎的な保全活動)

支払区分	活動区分		活動項目	活動項目番号	取組の内容(平成30年度までの取組名)
1(農地維持)	点検・計画策定	点検	点検	1	遊休農地等の発生状況の把握 施設の点検(水路、農道、ため池)
		計画策定	年度活動計画の策定	2	年度活動計画の策定
	研修		事務・組織運営等に関する研修、 機械の安全使用に関する研修	3	活動に関する事務(書類作成、申請手続き等)や組織の運営に関する研修
	実践活動	農用地	遊休農地発生防止のための保安全管理	4	遊休農地発生防止のための保安全管理
			畦畔・法面・防風林の草刈り	5	畦畔・農用地法面等の草刈り 防風林の枝払い・下草の草刈り
			鳥獣害防護柵等の保守管理	6	鳥獣害防護柵の適正管理 防風ネットの適正管理
		水路	水路の草刈り	7	水路の草刈り ポンプ場、調整施設等の草刈り
			水路の泥上げ	8	水路の泥上げ ポンプ吸水槽等の泥上げ
			水路附帯施設の保守管理	9	かんがい期前の注油 ゲート類等の保守管理 遮光施設の適正管理
		農道	農道の草刈り	10	路肩・法面の草刈り
			農道側溝の泥上げ	11	側溝の泥上げ
			路面の維持	12	路面の維持
		ため池	ため池の草刈り	13	ため池の草刈り
			ため池の泥上げ	14	ため池の泥上げ
			ため池附帯施設の保守管理	15	かんがい期前の施設の清掃・防塵 管理道路の管理 遮光施設の適正管理 ゲート類の保守管理
		共通	異常気象時の対応	16	異常気象後の見回り(農用地、水路、農道、ため池) 異常気象後の応急措置(農用地、水路、農道、ため池)

(地域資源の適切な保安全管理のための推進活動)

支払区分	活動区分	活動項目	活動項目番号	取組の内容(平成30年度までの取組名)
1(農地維持)	推進活動	農業者の検討会の開催	17	農業者(入り作農家、土地持ち非農家を含む)による検討会の開催
		農業者に対する意向調査、現地調査	18	農業者に対する意向調査、農業者による現地調査
		不在村地主との連絡体制の整備等	19	不在村地主との連絡体制の整備、調整、それに必要な調査
		集落外住民や地域住民との意見交換等	20	地域住民等(集落外の住民・組織等も含む)との意見交換・ワークショップ・交流会の開催
		地域住民等に対する意向調査等	21	地域住民等に対する意向調査、地域住民等との集落内調査
		有識者等による研修会、検討会の開催	22	有識者等による研修会、有識者を交えた検討会の開催
		その他	23	-

【資源向上活動(地域資源の質的向上を図る共同活動)】
(施設の軽微な補修)

支払区分	活動区分		活動項目	活動項目番号	取組の内容(平成30年度までの取組名)
2(資源向上)	機能診断・ 計画策定	機能診断	農用地の機能診断	24	施設の機能診断(農用地) 診断結果の記録管理(農用地)
			水路の機能診断	25	施設の機能診断(水路) 診断結果の記録管理(水路)
			農道の機能診断	26	施設の機能診断(農道) 診断結果の記録管理(農道)
			ため池の機能診断	27	施設の機能診断(ため池) 診断結果の記録管理(ため池)
		計画策定	年度活動計画の策定	28	年度活動計画の策定
	研修		機能診断・補修技術等に関する研修	29	対象組織による自主的な機能診断及び簡単な補修に関する研修 老朽化が進む施設の長寿命化のための補修、更新等に関する研修 農業用水の保全、農地の保全や地域環境の保全に資する 新たな施設の設置等に関する研修
	実践活動	農用地	農用地の軽微な補修等	30	畦畔の再構築 農用地法面の初期補修 暗渠施設の清掃 農用地の除れき 鳥獣害防護柵の補修・設置 防風ネットの補修・設置 きめ細やかな雑草対策
					水路側壁のはらみ修正 目地詰め 表面劣化に対するコーティング等 不同沈下に対する早期対応 側壁の裏込材の充填、水路耕畔の補修 水路に付着した藻等の除去 水路法面の初期補修 破損施設の補修(水路) きめ細やかな雑草対策(水路) パイプラインの破損施設の補修 パイプ内の清掃 給水栓ボックス基礎部の補強 破損施設の補修(水路の附帯施設) 給水栓に対する凍結防止対策 空気弁等への腐食防止剤の塗布等 遮光施設の補修等
					路肩、法面の初期補修 軌道等の運搬施設の維持補修 破損施設の補修(農道) きめ細やかな雑草対策(農道) 側溝の目地詰め 側溝の不同沈下への早期対応 側溝の裏込材の充填 破損施設の補修(農道の附帯施設)
					遮水シートの補修 コンクリート構造物の目地詰め コンクリート構造物の表面劣化への対応 堤体侵食の早期補修 破損施設の補修(ため池の堤体) きめ細やかな雑草対策(ため池の堤体) 破損施設の補修(ため池の附帯施設) 遮光施設の補修等
		水路	水路の軽微な補修等	31	
		農道	農道の軽微な補修等	32	
		ため池	ため池の軽微な補修等	33	

(農村環境保全活動)

支払区分	活動区分		活動項目	活動項目番号	取組の内容(平成30年度までの取組名)	
		テーマ				
2(資源向上)	計画策定	生態系保全	生物多様性保全計画の策定	34	生物多様性保全計画の策定	
		水質保全	水質保全計画、農地保全計画の策定	35	水質保全計画の策定 農地の保全に係る計画の策定	
		景観形成・生活環境保全	景観形成計画、生活環境保全計画の策定	36	景観形成、生活環境保全計画の策定	
		水田貯留機能増進・地下水かん養	水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	37	水田貯留機能増進に係る地域計画の策定 地下水かん養に係る地域計画の策定	
		資源循環	資源循環計画の策定	38	資源循環に係る地域計画の策定	
		実践活動	生態系保全	生物の生息状況の把握	39	生物の生息状況の把握
			外来種の駆除	40	外来種の駆除	
			その他(生態系保全)	41	生物多様性保全に配慮した施設の適正管理 水田を活用した生息環境の提供 生物の生活史を考慮した適正管理 放流・植栽を通じた在来生物の育成 希少種の監視	
	水質保全		水質モニタリングの実施・記録管理	42	水質モニタリングの実施・記録管理	
			畑からの土砂流出対策	43	排水路沿いの林地帯等の適正管理 沈砂池の適正管理 土壌流出防止のためのグリーンベルト等の適正管理	
			その他(水質保全)	44	水質保全を考慮した施設の適正管理 水田からの排水(濁水)管理 循環かんがいの実施 非かんがい期における通水 管理作業の省力化による水資源の保全	
	景観形成・生活環境保全		植栽等の景観形成活動	45	景観形成のための施設への植栽等 農用地等を活用した景観形成活動	
			施設等の定期的な巡回点検・清掃	46	施設等の定期的な巡回点検・清掃	
			その他(景観形成・生活環境保全)	47	農業用水の地域用水としての利用・管理 伝統的施設や農法の保全・実施 農用地からの風塵の防止活動	
	水田貯留機能増進・地下水かん養		水田の貯留機能向上活動	48	水田の貯留機能向上活動	
			水田の地下水かん養機能向上活動、水源かん養林の保全	49	水田の地下水かん養機能向上活動 水源かん養林の保全	
	資源循環		地域資源の活用・資源循環活動	50	地域資源の活用・資源循環のための活動	
	啓発・普及		啓発・普及活動	51	広報活動	
					啓発活動	
					地域住民等との交流活動	
					学校教育等との連携	
					行政機関等との連携 地域内の規制等の取り決め	

(多面的機能の増進を図る活動)

支払区分	活動区分	活動項目	活動項目番号	取組の内容(平成30年度までの取組名)
2(資源向上)	増進活動	遊休農地の有効活用	52	遊休農地の有効活用
		鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の	53	農地周りの共同活動の強化
		地域住民による直営施工	54	地域住民による直営施工
		防災・減災力の強化	55	防災・減災力の強化
		農村環境保全活動の幅広い展開	56	農村環境保全活動の幅広い展開
		やすらぎ・福祉及び教育機能の活用	57	医療・福祉との連携
		農村文化の伝承を通じた	58	農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化
		農村コミュニティの強化		
		都道府県、市町村が特に認める活動	59	都道府県、市町村が特に認める活動
		広報活動・農的関係人口の拡大	60	広報活動

【資源向上活動（施設の長寿命化のための活動）】

支払区分	活動区分		活動項目	活動項目番号	取組の内容(平成30年度までの取組名)			
	テーマ							
3(長寿命化)	実践活動	水路	水路の補修	61	水路の破損部分の補修			
					水路の老朽化部分の補修			
					水路側壁の嵩上げ			
					U字フリューム等既設水路の再布設			
					集水柵、分水柵の補修			
					ゲート、ポンプの補修			
					安全施設の補修			
			水路の更新等	62	素掘り水路からコンクリート水路への更新			
					水路の更新			
					ゲート、ポンプの更新			
					安全施設の設置			
					農道	農道の補修	63	農道路肩、農道法面の補修
								舗装の打換え(一部)
						農道の更新等	64	農道側溝の補修
		未舗装農道を舗装(砂利、コンクリート、アスファルト)						
		ため池	ため池の補修	65	側溝蓋の設置			
					土側溝をコンクリート側溝に更新			
					洗掘箇所の補修			
					漏水箇所の補修			
					取水施設の補修			
			ため池(附帯施設)の更新等	66	洪水吐の補修			
					安全施設の補修			
					ゲート・バルブの更新			
					安全施設の設置			

※ 都道府県において、要綱基本方針で追加する取組については、取組番号100番台を用いて、上の表に追加すること。